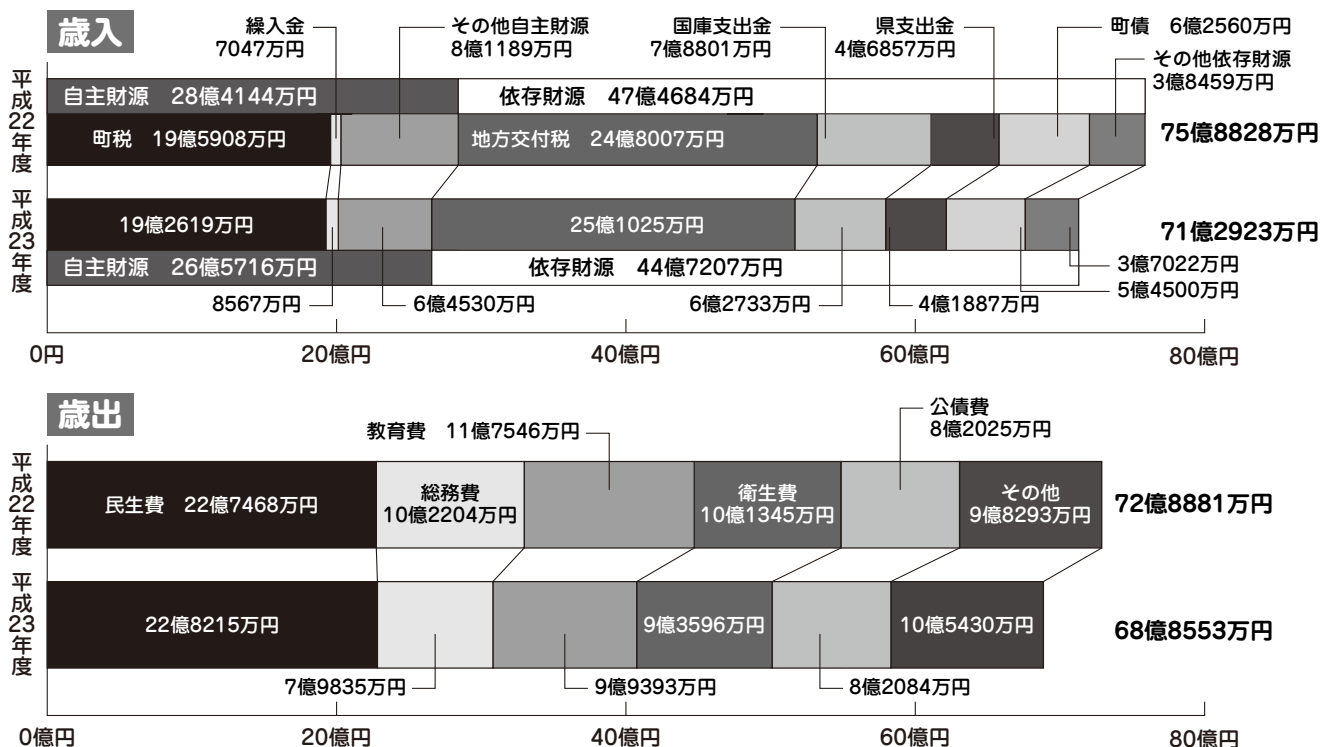


平成23年度決算

平成23年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成22年度との決算額比較



一般会計決算の概要

大淀町には、一般会計および6つの特別会計があります。平成23年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が117億5169万円、歳出が115億6611万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が71億2923万円、歳出が68億8553万円となり、歳入から歳出を差し引くと2億4370万円の黒字となりました。

この2億4370万円のうち、4965万円を平成24年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は1億9405万円の黒字となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は26億5716万円、平成22年度と比べ1億8428万円の減少となりました。その要因は繰越金、財産収入が平成22年度より減少したためです。財産収入は南和広域連合解散による出資金の返還分が減少しましたが、自主財源の中心である町税は平成22年度と比べ、3289万

円の減収となっております。

依存財源の合計は44億7207万円、平成22年度と比べ2億7477万円の減少となりました。

これは国庫支出金が1億6028万円、町債(町の借金)が8060万円それぞれ減少したことが主な要因です。町債は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が1億1780万円減少したことで、大きく減少することとなりました。

臨時財政対策債以外では大淀中学校大規模改修工事や災害復旧事業、第五分団消防庫庫新設等の財源として町債を借入いたしました。

基金・町債の現在高

基金の平成23年度末の現在高は46億1383万円となり平成22年度末と比較すると1億4917万円の増加となりました。

また、町債の現在高は63億5802万円となり、1億6817万円の減少となりました。

歳出内訳(性質別)

区分	平成23年度決算額	平成22年度決算額	増減額
義務的経費	31億7370万円	31億2306万円	5064万円
人件費	13億645万円	12億6939万円	3706万円
扶助費	10億4641万円	10億3342万円	1299万円
公債費	8億2084万円	8億2025万円	59万円
投資的経費	8億6931万円	8億529万円	1億3598万円
普通建設事業費	6億4216万円	8億131万円	1億5915万円
災害復旧事業費	2715万円	398万円	2317万円
その他の経費	30億4252万円	33億6046万円	△3億1794万円
物件費	10億1020万円	10億5038万円	△4018万円
繰出金	7億8061万円	7億5783万円	2278万円
補助費等	11億5143万円	11億9823万円	△4680万円
その他	1億28万円	3億5402万円	△2億5374万円
合計	68億8553万円	72億8881万円	△4億328万円

平成23年度に行った主な事業と決算額

平成23年度に実施した主な事業とその主な内容をお知らせします。

大淀中学校大規模改修工事 2億9399万円

平成21年度からの継続事業として実施しており、23年度では体育館、北校舎の教室などの改修を行いました。

第五分団車庫新築 3026万円

大淀町消防団第五分団の消防車庫が老朽化していたため、新築いたしました。

道路新設・改良事業 2541万円

大淀町内の道路をより安全に通行できるようにするために、町内各地で町道を拡幅したり、側溝、水路等を改修したりしました。

災害復旧事業 2715万円

台風12号・15号によって被害を受けた道路・農地・公園等の復旧を行いました。復旧事業の一部は平成24年度に繰り越され、引き続き行われます。

繰出金

後期高齢者医療特別会計	2億3802万円
介護保険特別会計	2億2366万円
下水道事業特別会計	2億円
国民健康保険事業特別会計	1億1894万円

補助費等

南和広域衛生組合負担金	2億234万円
中吉野広域消防組合負担金	3億6793万円
大淀病院事業会計負担金	3億1211万円

その他歳出内訳

	平成23年度	平成22年度	増減額
消防費	4億6234万円	4億2506万円	3728万円
土木費	3億7283万円	3億8218万円	△935万円
議会費	1億259万円	7938万円	2321万円
農林水産費	6290万円	6165万円	125万円
災害復旧費	2715万円	398万円	2317万円
商工費	2649万円	3068万円	△419万円
その他合計	10億5430万円	9億8293万円	7137万円

その他歳入内訳

	平成23年度	平成22年度	増減額	
町税	固定資産税	9億3338万円	9億4292万円	△954万円
	町民税	8億2281万円	8億6058万円	△3777万円
	たばこ税	1億2701万円	1億1332万円	1369万円
	軽自動車税	4299万円	4226万円	73万円
	合計	19億2619万円	19億5908万円	△3289万円
その他の自主財源	使用料・手数料	1億5087万円	1億5554万円	△467万円
	諸収入	1億3608万円	1億3454万円	154万円
	分担金・負担金	1億2469万円	1億2623万円	△154万円
	財産収入	9112万円	2億1231万円	△1億2119万円
	寄附金	693万円	823万円	△130万円
	繰越金	1億3561万円	1億7504万円	△3943万円
	合計	6億4530万円	8億1189万円	△1億6659万円
その他の依存財源	地方消費税交付金	1億5409万円	1億5427万円	△18万円
	地方譲与税	7293万円	7499万円	△206万円
	ゴルフ場利用税交付金	6215万円	6207万円	8万円
	地方特例交付金	4174万円	5174万円	△1000万円
	自動車取得税交付金	1889万円	2101万円	△212万円
	利子割交付金	904万円	938万円	△34万円
	配当割交付金	726万円	656万円	70万円
	交通安全対策特別交付金	239万円	263万円	△24万円
	株式等譲渡所得割交付金	173万円	194万円	△21万円
合計	3億7022万円	3億8459万円	△1437万円	

用語の説明

扶助費

子ども手当(児童手当)法などの法令に基づいた子ども手当(児童手当)などの支給や、町が単独で行う各種扶助のためのお金

普通建設事業費

道路や学校など公共施設の整備のためのお金

繰出金

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の4つの特別会計への一般会計の負担分

補助費等

ごみ処理施設などの一部事務組合に対する負担金および町内の各種団体に補助するための費用などです。

公債費

国や金融機関などから借りたお金の返済金とその利息の支払いのためのお金

町税(自主財源)

町が賦課徴収する税金

繰入金(自主財源)

おもに基金(町が蓄えている貯金)を取り崩したお金

地方交付税(依存財源)

町の面積や人口などの規模に応じて国から配分されるお金

町債(依存財源)

大きな事業を行うために町が国や金融機関などから借り入れるお金

国庫支出金・県支出金(依存財源)

特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

平成23年度 特別会計決算

住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	3730万円	実質収支は10万円の黒字で、翌年度に10万円を繰り越します。
	歳出	3720万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	21億 987万円	実質収支は38万円の黒字で、財政調整基金に37万円繰り入れ、翌年度に1万円を繰り越します。
	歳出	21億 949万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億6667万円	実質収支は6万円の黒字で、翌年度に6万円を繰り越します。
	歳出	1億6661万円	
介護保険 特別会計	歳入	15億4516万円	実質収支は79万円の黒字で、財政調整基金に79万円を繰り入れました。
	歳出	15億4437万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	840万円	実質収支は4万円の黒字で、翌年度に4万円を繰り越します。
	歳出	836万円	
下水道事業 特別会計	歳入	7億5506万円	差引残高1万円は、翌年度繰越事業の財源として繰り越すため、実質収支は0円となりました。
	歳出	7億5505万円	

水道事業会計

事業収益	3億6197万円
事業費用	3億1556万円
資本的収入	5857万円
資本的支出	1億3525万円

平成23年度末では、8039件(量水器取付件数)、1万9561人に給水を行っています。

建設改良事業では、公共下水道事業に伴う配水管移設工事、福神地内配水管布設工事および平畑第一配水場2000㎡配水池内面補修工事等を施工しました。

今後も、一層の経営の効率化と健全化を行い、「安全でおいしい水」の安定供給に努めてまいります。

病院事業会計

事業収益	25億6417万円
事業費用	26億5526万円
資本的収入	8261万円
資本的支出	1億5698万円

当年度の事業状況は、入院患者数 4万4247人(1日平均120.9人)、外来患者数11万8976人(1日平均437.4人)となりました。

医療スタッフの不足等、病院経営は厳しい状況が続いておりますが、南和の医療体制のあり方が決定されたことから、新体制への移行まで地域医療の堅持と医療サービスの向上に努めていきます。

ふるさと応援寄附の運用状況について

平成23年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額682万6537円(36件)の寄附をいただきました。ありがとうございました。

健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、これにより地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。

地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字額が町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、財政運営の深刻度を示しますが、平成23年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

連結実質赤字比率

公営企業の資金不足額も含めた、すべての会計の赤字額が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、平成23年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

実質公債費比率

町の借入金の返済にかかる費用が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、平成23年度は8.1%と前年度より0.7ポイントの良化となりました。

将来負担比率

一般会計等が現時点で将来にわたり負担していくと考えられる額が、その年の標準的な収入に対してどれくらいかを指標としたもので、今年も将来的な負担額よりも資産が多くなったため、該当なしとなりました。

資金不足比率

公営企業における資金不足の額が公営企業の事業規模に占める割合で、経営状況の深刻度を示すものです。平成23年度においても水道事業、病院事業、下水道事業ともに資金不足ではないため、該当なしとなりました。

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成22年度	平成23年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	40%
実質公債費比率	8.8%	8.1%	25%	35%
将来負担比率	—	—	350%	—

	資金不足比率		経営健全化基準
	平成22年度	平成23年度	
下水道事業	—	—	20%
水道事業	—	—	
病院事業	—	—	

※ 該当がない数値については、「—」としています。